

**ICT街づくり推進会議
普及展開WGにおけるこれまでの検討結果
(資料集)(案)**

平成26年5月20日

目次

- | | |
|---|-------------|
| 1. 地域実証プロジェクトの成果事例集
(取組の概要及び主な成果・効果) | P2~ |
| 2. 地域実証プロジェクトのシステム構成事例集
(レイヤー構造化、モジュール化に向けて) | P17~ |
| 3. 地域実証プロジェクトの運用体制事例集
(地域の状況に応じた最適な役割分担) | P22~ |
| 4. ビジネスモデル構築の事例集
(持続可能なモデルの実現に向けて) | P25~ |

1. 地域実証プロジェクトの成果事例集 (取組の概要及び主な成果・効果)

「防災」×「テレビ」×「ICカード」の成果事例

【徳島モデル】テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合には、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ 従来の避難指示に比べて、住民に対する確実な情報伝達が可能となったほか、テレビ画面に表示した個別の避難指示により、避難完了までの平均時間が2分程度早まった。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。



テレビ画面表示にて個別の避難指示



ICカードにより、避難が完了した住民の情報を迅速に取得し、一元管理



●在宅 ●不在 ●避難完了

タブレット端末に住民の避難状況を表示

「見守り」×「ID」の成果事例

【三鷹モデル】ID連携を活用した災害時要援護者への対応

課題

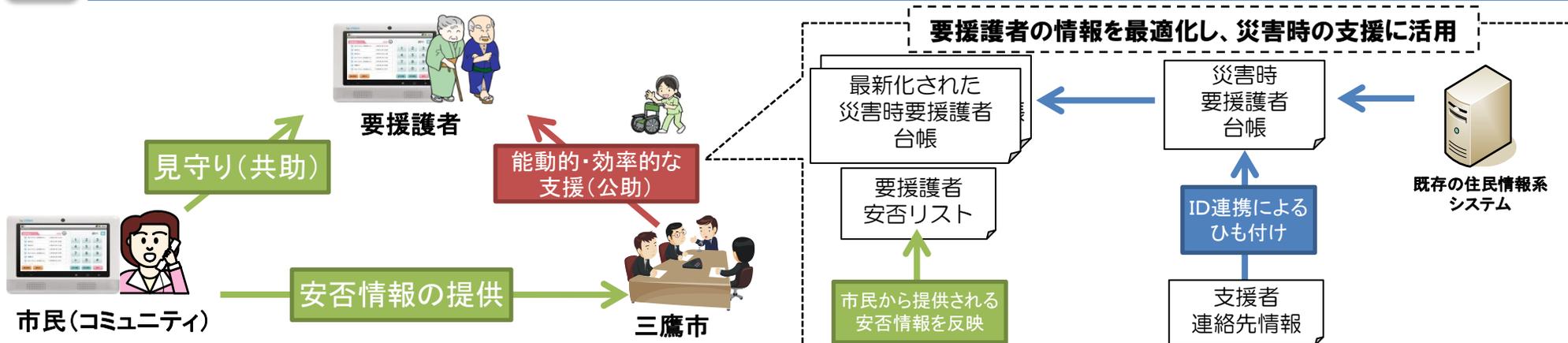
- ✓ 三鷹市では、災害時に援護が必要な要援護者の情報の把握において、より実態に即した情報への更新にあたり、要援護者の支援者やその連絡先も含めた情報の把握が急務。
- ✓ 住民同士の共助の仕組みと市の公助の仕組みが別々に機能しており、より効率的な活用に向けた相互連携が必要。

実証内容

- ✓ 既存の住民情報系システムから情報の提供を受け、災害時要援護者台帳を作成する仕組みを構築。
- ✓ IDを用いて個人を識別し、支援者やその連絡先等の要援護者本人以外の情報を最新化する仕組みを導入。
- ✓ タブレットを用いたコミュニティ内の見守り(共助)の結果を市民から市に提供し、市の災害対策(公助)に活用する仕組みを構築。

成果・効果

- ✓ 要援護者の支援者の情報を最新化することで、より適切な援護を行う仕組みを整備。結果として、実証参加者全員から「安心感が向上した」という回答が得られた。(「非常に向上」60%、「やや向上」40%)
- ✓ 市民から提供される要援護者の安否情報を基に、住民同士の共助と市の公助が連携することで、災害時において要援護者に対するより能動的・効率的な支援が可能となった。



「見守り」×「スマートフォン」の成果事例

【七尾モデル】スマートフォンを活用した高齢者等の見守りサービス

課題

- ✓ 七尾市は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(七尾市の高齢化率:29.5%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 世代間や地域間など、地域コミュニティも弱体化。

実証内容

- ✓ スマートフォンに搭載されている加速度センサーを活用した転倒検出や、GPSを活用した外出見守りシステムを構築し、七尾市内の高齢者等12名及びその家族・支援者27名を対象として実証を実施。
- ✓ 地域のNPO法人が作成した既存のアプリケーションとも連携し、異常検出時にはスマートフォンのカメラが周囲を自動撮影し、事前に登録された家族等の携帯電話にメールや電話を発信。

成果・効果

- ✓ 従来は地元(和倉地区)の民生委員等が1人1日あたり10人の高齢者を見回るのが限界であったが、1人1日あたり20人を見回れるようになった。
- ✓ 高齢者が使いやすいように画面操作の単純化や自動化を行ったことにより、住民の参加が円滑に進んだ。



トップ画面と屋外見守り画面

転倒や外出ルート外での
位置情報検出など、
異常を検知



家族や民生委員などに
ビデオメールを自動送信

【柏モデル】ID連携によるマイポータルを通じた健康見える化・電子母子健康手帳サービス

課題

- ✓ 千葉県柏市では、超高齢化社会に備え、他の地域と同様に「出産・子育て環境の充実」、「医療・社会保障費の削減」が急務。
- ✓ 上記課題解決のため、公民学の連携によって健康長寿都市実現に向けた住民サービスを効果的・効率的に行い、自律した都市経営を推進することが必要。

実証内容

- ✓ リストバンド型の活動量計や体組成計等からデータを収集し、マイポータルでの閲覧を可能とする健康情報見える化システムを構築。
- ✓ 収集したデータを基に、市の保健師や栄養士による健康増進のためのアドバイスを、リアル・バーチャルそれぞれの場で実施。
- ✓ 電子母子健康手帳サービスとして、子どもの成長記録や予防接種情報等の一元管理システムも構築し、同一プラットフォーム上で健康見える化サービスともIDを連携。
- ✓ 地域活動への参加のインセンティブとして、ICカードを活用した地域ポイントとも連携し、住民の参加を促進。

成果・効果

- ✓ 電子的なコミュニティとリアルな場を繋ぐサービスが、「市民サービスの向上」や「行政の効率化」等に結びつくことを確認。
- ✓ 電子母子健康手帳サービスについては、一部有料化も視野に入れた公民学連携によるビジネスモデル構築を予定。
- ✓ 柏の葉地域の共通プラットフォームとして、マイポータル、ICカードを活用した地域ポイント制度等を民間事業ベースで継続。
- ✓ 共通プラットフォームが新たな地域サービス創出の基盤となり、民間事業者のサービス展開に要する経費を低減。

電子母子健康手帳サービス



健康情報見える化サービス



ID連携によりシングルサインオン

サービス内容に応じて、民間ベースでの事業化や一部有料化を視野に入れて実用化

【豊田(足助)モデル】医療・交通ICカード統合型システム

課題

- ✓ 中山間地域である愛知県豊田市の足助地区では、高齢化や過疎化が進行。(足助地区の高齢化率:32.8%、全国平均:24.1%)
- ✓ 地域住民の足となるコミュニティバスの利便性向上に加え、救急搬送時における救命活動の効率性向上が課題。

実証内容

- ✓ 患者の氏名や年齢、住所、既往歴などの個人情報を書き込んだ病院診察券にコミュニティバスの決済機能を搭載した統合型ICカードを配布(平成24年度:約860枚、平成25年度:約2,700枚)。

成果・効果

- ✓ 救急搬送時の救命活動を効率化し、出動要請から搬送完了までの時間を平均1分23秒短縮。(ICカード使用時の平均所要時間:12分23秒、ICカードを使用しなかった場合を含む平均所要時間:13分46秒)
- ✓ 実証で使用した住民のうち93.3%がICカードの継続使用を希望。



【前橋モデル】ICカード・スマートフォンを活用した母子健康情報管理

課題

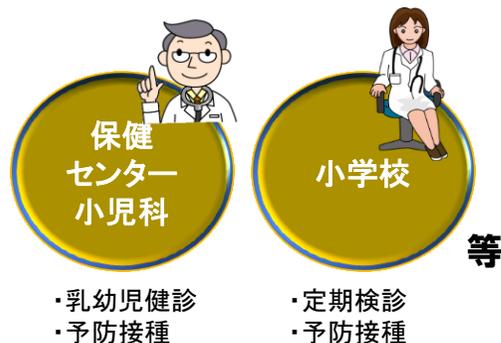
- ✓ 母子健康情報については、母子健康手帳に記載されている情報や小学校、幼稚園等の健康診断情報などが一元的に管理されておらず、利便性の向上に課題。
- ✓ 市、教育委員会等で保管されている市民の健康情報の提供方法についても、利便性の向上に課題。

実証内容

- ✓ 母子健康手帳や健康診断の情報を電子化し、パソコンやスマートフォンで閲覧や書き込みを行える仕組みを構築。
- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種の記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで一貫した子供の健康情報を提供。
- ✓ ICカードとNFC対応のスマートフォンを用い、カードをかざすだけでログインできるシステムを実装。
- ✓ 妊婦を対象に、日々の健康管理情報(体重、血圧、脈拍)を、計測機器などを通じて一元管理できる仕組みを構築。

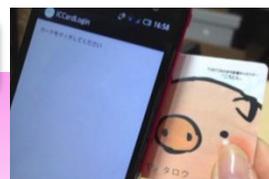
成果・効果

- ✓ 実証実験に参加した250人のうち、80%以上の参加者がサービスの継続・実用化を希望。
- ✓ 記録されている情報に基づく健康診断・予防接種時期のお知らせサービスや、小中学校における定期検診のお知らせサービスなど、追加機能についても参加者から積極的な要望。



母子健康情報

- 健康診断結果
- 電子おくすり手帳
- 日記機能
- 成長記録グラフ
- 予防接種
- 子育てサイトリンク



ICカードで
シングルサインオン



データを反映



パソコンやスマートフォンで閲覧

【松山モデル】スマートフォンを活用した健康指導サービス、観光／防災アプリケーション

課題

- ✓ 愛媛県松山市では、介護期間の長期化やメタボリックシンドローム該当者率の増加に加え、住民の健康に対する意識の向上も課題。（松山市国保加入者の特定健康診査受診率：15.3%（平成23年）、全国平均：43.3%（平成22年））
- ✓ 観光資源には恵まれているものの、近年は観光客の滞在時間が減少傾向にあり、観光施策の見直しが必要。

実証内容

- ✓ 約500人のモニターを対象に活動量計を配布し、取得した健康データに基づき健康指導を行うサービスを提供。（うち約100人は専門指導員が直接指導、約400人はスマートフォンとメールの活用による遠隔指導。）
- ✓ 観光客・市民をターゲットに、観光・街歩き向けのコンテンツを備えたスマートフォン用アプリケーションを開発。災害時には防災マップの表示や避難場所を指示する機能も備え、同機能を活用した防災訓練も実施。

成果・効果

- ✓ 健康指導サービスを通じて健康に対する意識が向上し、実証前に比べて身体活動状況や身体組成が改善。
【全モニターの平均値】体重：約0.79kgの減少、BMI：0.28の減少、体脂肪率：0.70%の減少
【肥満度が高いモニター※の平均値】体重：約1.05kgの減少、BMI：0.36の減少、体脂肪率：0.98%の減少
※体脂肪率：男性20%以上、女性28%以上
- ✓ 観光／防災アプリをダウンロードしたユーザーのうち、約7割がアプリケーションの利便性に満足。

健康指導サービス



活動量計



活動量計で取得したデータをPCを通じて集計し、健康指導に活用

観光／防災 アプリケーション



平時は観光・街歩き向け情報、災害時は防災情報を提供

「農業」×「観光」×「無線LAN」の成果事例

【久米島モデル】Wi-Fi網を活用した地産地消システムとAR観光アプリケーション

課題

- ✓ 沖縄県久米島町では、人口の減少に伴う主要産業（農業・観光業）の不振が課題。
 - ・平成24年度の農業生産高：89,372千円（平成15年対比で54%減少）
 - ・平成24年度の観光客数：81,661人（平成15年度対比で17%減少）

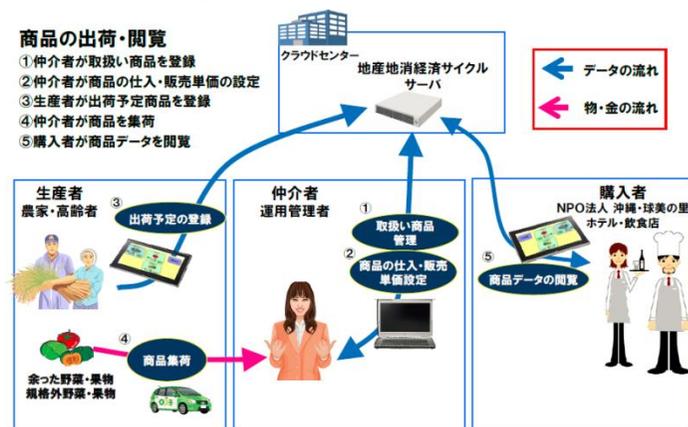
実証内容

- ✓ 島内23カ所にWi-Fiスポットを整備し、各集落及び主要観光スポットにおいてWi-Fi網を活用した各種ICTサービスを提供できる環境を構築。
- ✓ 従来は市場に出回らなかった規格外または小ロットの農産物を、高齢農家等の生産者が登録し、島内の飲食店やホテル等の購買者とマッチングすることにより販売・出荷を可能とするシステムを構築。生産者23戸及び購買者9団体を対象に実証を実施。
- ✓ AR（拡張現実）を活用したスマートフォン向け観光アプリケーションを開発し、観光客向けのコンテンツとして配信。

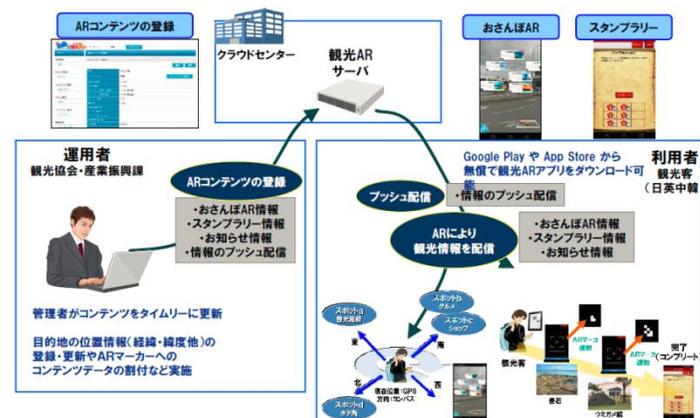
成果・効果

- ✓ 対象とした生産者において、一戸あたり月額約4千円の増収効果（年額換算で一戸あたり約50千円（約9%）の増収見込み）。
- ✓ 実証期間中の観光客数が前年度比で約1%増加（月平均5,104人、前年度：4,983人）。島の観光ポータルサイトの閲覧数が、前年度比の2倍以上に増加（一日当たり5,700アクセス、前年度：2,500アクセス）。

【地産地消システム】



【AR観光アプリケーション】



「農業」×「防災」×「ID」の成果事例

【袋井モデル】IDを活用した農作物のトレーサビリティと災害時救援物資の管理

課題

- ✓ 静岡県袋井市は、県内有数の農業地域であり、農業を活かした街づくりを推進。他方で、他の地域と同様に農作物の売上や収益、農家数の減少を未然に防いでいくことが課題。
- ✓ 南海トラフ巨大地震の発生に備え、備蓄品の効率的な管理や円滑な救援物資の提供が必要。

実証内容

- ✓ 農業の6次産業化を念頭に、バーコードを利用した農産物のトレーサビリティシステムを構築。
- ✓ 上記システムを災害時の救援物資の配達・管理にも活用。
- ✓ 更に、予め登録されたレセプト情報を基に、人と医薬品をIDでひも付け、必要とする人に必要な医薬品を配付。

成果・効果

- ✓ 地元農産物の組み合わせ購入者数が増加し、一取引あたりの売上単価が1,500円(1店舗単独にて販売の場合)から4,272円(4店舗にて組み合わせ販売の場合)にと約2.8倍増加。
- ✓ 災害時の救援物資の仕分け時間(物資集積所において受け付けてから棚入れに要する時間)を、最大26倍効率化(従来の平均17分42秒に対し、システム導入後は平均40秒)。



メロン(地元農産物)



救援物資



バーコードの読み取りにより管理

同一システムで
農産物のトレーサビリティと
救援物資の管理を実現

「農業」×「センサー」の成果事例

【塩尻モデル】センサーネットワークによる鳥獣被害対策

課題

- ✓ 長野県塩尻市では、イノシシなどの鳥獣被害による収穫高の減少や耕作放棄地の拡大が年々深刻化。
- ✓ 電気柵や罠の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

実証内容

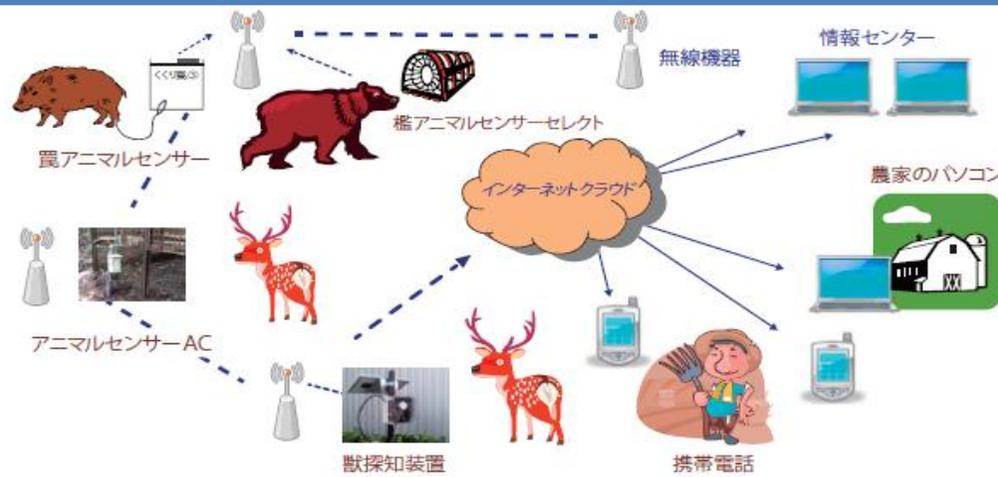
- ✓ 市内500ヶ所以上に設置していた既存のアドホックセンサーネットワークを活用し、獣検知センサーや罠捕獲センサーを新たに設置。

成果・効果

- ✓ 実証実験を実施した塩尻市北小野地区では、平成23年度に27haの稲作面積のうち85%が鳥獣被害に遭っていたが、平成24年度の実証実験において被害が稲作面積の20%に減少。その後、平成25年度も実証実験を継続したところ、稲作における鳥獣被害はゼロとなった。
- ✓ なお、実証実験中に捕獲した鳥獣は、平成24年度、平成25年度ともにイノシシが各3匹であった。



罠捕獲センサー



センサー中継機

「エネルギー」×「防災」×「CATV」の成果事例

【米子モデル】CATVを活用したエネルギーマネジメント、災害情報提供システム

課題

- ✓ 鳥取県による意識調査の結果、災害時の電力供給や早期情報提供について、住民が重要性を感じていることが判明。
- ✓ 地域内のバイオマス発電や小水力発電を活用したエネルギーの地産地消化や新産業・雇用の創出が必要。

実証内容

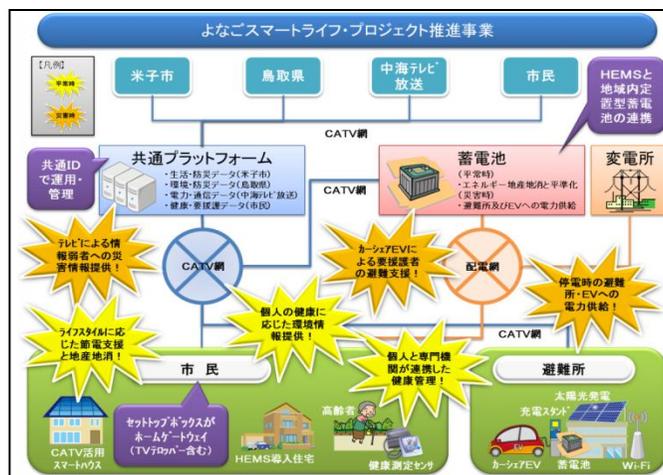
- ✓ 実証対象の住宅30戸において、CATV網や蓄電池によりバイオマス発電等を含む電力の同時同量運用を実施。
- ✓ 非常時には、CATV網を通じた電力制御により、市役所災害対策本部や避難所への安定的な電力供給を実施。
- ✓ CATV網を通じて各家庭のテレビ画面上に災害情報や避難情報を個別テロップとして表示。

成果・効果

- ✓ 通常時におけるピーク電力消費量が34%減。(電気代換算⇒最大160万円/年の減少に相当)
- ✓ 停電などの非常時における市役所災害対策本部への集中的な電力供給を実施し、約42時間の連続利用が可能となった。
- ✓ 従来の防災行政無線に加えテレビ画面上に表示したテロップでも災害情報や避難情報を届けることにより、住民への情報到達度が向上。



分電盤に設置したスマートメーター



CATV網を通じてテレビ画面上に個別テロップを表示

「人材・コミュニティ」×「ICカード」の成果事例

【葛城モデル】ICカードでのシングルサインオンによる民間サービスの利用

課題

- ✓ 奈良県葛城市では、公共交通機関が不便な地域が多いことに加え、高齢化の進行により、買い物困難者数が増加。
- ✓ 上記課題の解決のため、買い物支援や健康支援等のサービス導入を試みるも、ICTに不慣れな高齢者の利用促進に課題。
- ✓ 市庁舎や公民館が担う地域コミュニティの場としての機能が、市町村合併に伴う公共施設の統廃合により一層減退。

実証内容

- ✓ 買い物支援や健康支援等の多様な民間サービスをICカードによるシングルサインオンで利用できる、プラットフォーム(ポータルサイト)を構築し、民間サービスと連携したICカードを高齢者を中心に240枚配布。
- ✓ サポート窓口を公民館に常時開設し、サービス利用者向けにタブレット端末を設置すると共に、常駐する市民コンシェルジュ(有志の一般市民や市役所OB市民)14名が利用者に対面でサポート。

成果・効果

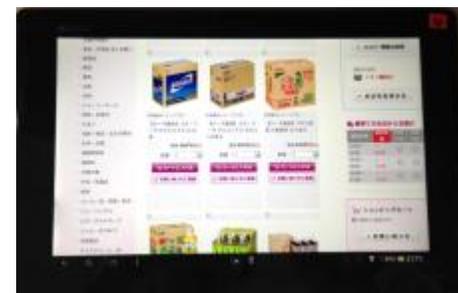
- ✓ 1枚のICカードにより1つのポータルサイトを通じて容易に利用できる仕組みと、市民コンシェルジュのサポート体制により、高齢者もスムーズにサービスを利用(高齢者モニターのうち、約85%が取組の継続を希望)。
- ✓ 月1回程度の数人の会合等にしか使用されていなかった公民館が、サービス提供やイベント実施のために常に利用され、毎週100人規模の利用者が訪れるようになり、地域コミュニティの場として再活性化。



市民コンシェルジュが対面でサービス利用者をサポート



ICカードとタブレット端末(NFC対応)により、ワンタッチでシングルサインオン



マイポータルからは買い物支援や健康支援などの民間サービスへリンク

「公共サービス」×「スマートフォンアプリ」の成果事例

【玉城モデル】データ連携基盤を活用した公共サービスの高度化

課題

- ✓ 三重県玉城町では、高齢化に伴う核家族化や世代間格差の拡大等により、地域コミュニティによる共助の仕組みが衰退。
- ✓ その結果として、高齢者向けのオンデマンドバスの運行等の新たな行政サービスをはじめ、医療・介護分野等における行政の負担が増加。

実証実験

- ✓ 行政が保有する住民基本台帳やレセプトに関するデータ及び住民が様々なサービス(アプリケーション)を利用することで発生する行動(履歴)データを一元的に管理するデータ連携基盤「玉城町きずなビッグデータ」を構築。
- ✓ データ連携基盤上のデータについては、共通ID等によって効率的かつ適切に管理を行い、これを一定のルールの下で民産学公官に公開することで、町全体が一体となった公共サービスの実現(公共サービスの高度化)を図る。

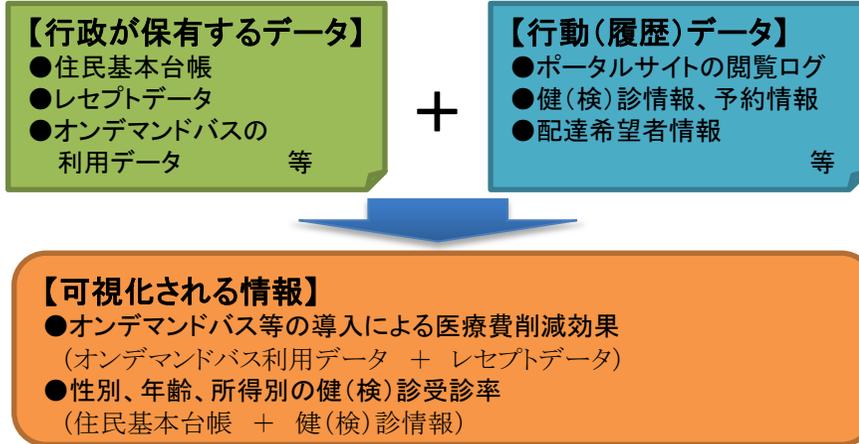
成果効果

- ✓ 従来まで紙媒体で実施していた、健(検)診の希望調査(健(検)診日の調整を含む)をICT化することで、調査票の封入やデータ入力等の行政事務を省略することが可能となり、当該作業に要する時間を約80%低減。
- ✓ また、データ連携基盤の構築により、高齢者向けオンデマンドバス等の行政サービスの導入による町民の医療費削減効果等の可視化を実現する環境が整備された。

【データ連携基盤「玉城町きずなビッグデータ」の概要】



【データ連携基盤の活用による情報の可視化】



【箕面モデル】タブレット端末を活用した双方向授業・生徒の国際交流

課題

- ✓ 箕面市では、小中学生を対象に双方向授業の導入を検討しているものの、教員の負担や効率性に課題。
- ✓ 国際教育に取り組もうとするものの、英語力や国際性の醸成に有効なネイティブスピーカーとの接触の機会を小中学生に提供できる環境が不足。

実証内容

- ✓ 市内2校においてタブレット端末を計480台を導入し、授業時には生徒が一人あたり一台の端末を使用できる環境を整備。電子黒板とタブレット端末を連動させた授業支援システムを活用することで双方向授業を効率的に実施。
- ✓ 導入したタブレット端末のカメラ機能やデジタルサイネージを活用し、時差が少ない国際協力都市のハット市(ニュージーランド)の生徒と常時交流できる環境を整備。

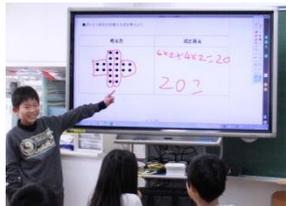
成果・効果

- ✓ より視覚に訴える授業を実現したことで、小学2年生を対象とした漢字の筆順テストにおいて正答率が74.5%から92.4%に向上。
- ✓ ハット市の生徒との日常的な交流の中で英語に触れたことにより、英語能力判定テスト(中2・英検4級レベル)の通過率が60%から68.4%に向上。また、生徒自身の国際的な意識が高まり、生徒を対象に実施したアンケートでは、87.2%の生徒が「英語を使ったコミュニケーションの意欲がある」、82.1%の生徒が「相手国への関心がある」という結果を示した。

双方向授業支援システム



手元のタブレットにて回答を作成



回答は電子黒板にて瞬時に表示し、意見交換の時間を多く確保

国際協力都市の生徒との国際交流

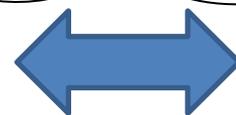


箕面市

タブレット端末やデジタルサイネージを使ったリアルタイムな国際交流

Hi, Tom.
How are you?

Hi, Emi and Rika.
I'm fine.

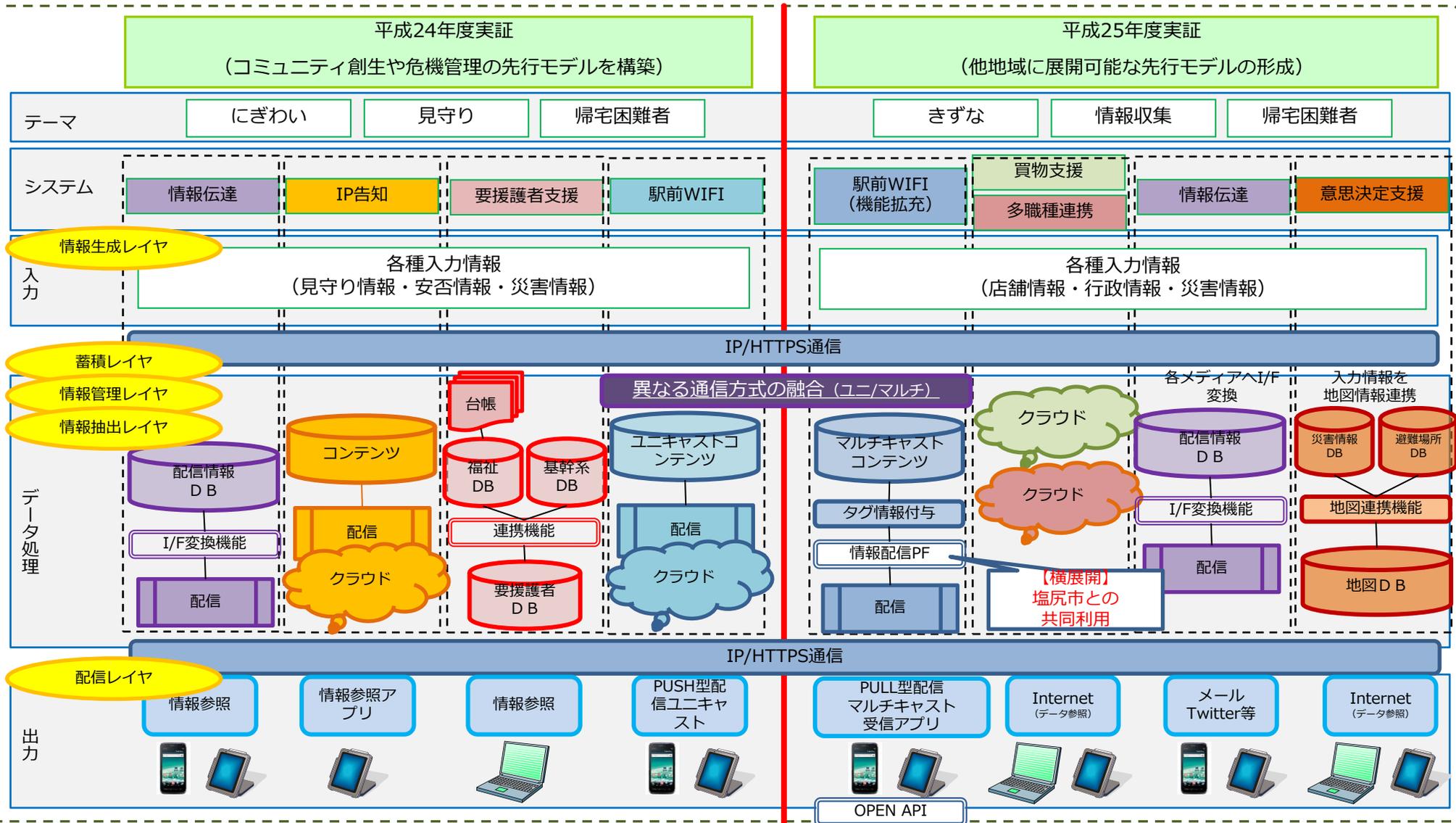


ハット市

2. 地域実証プロジェクトのシステム構成事例集 (レイヤー構造化、モジュール化に向けて)

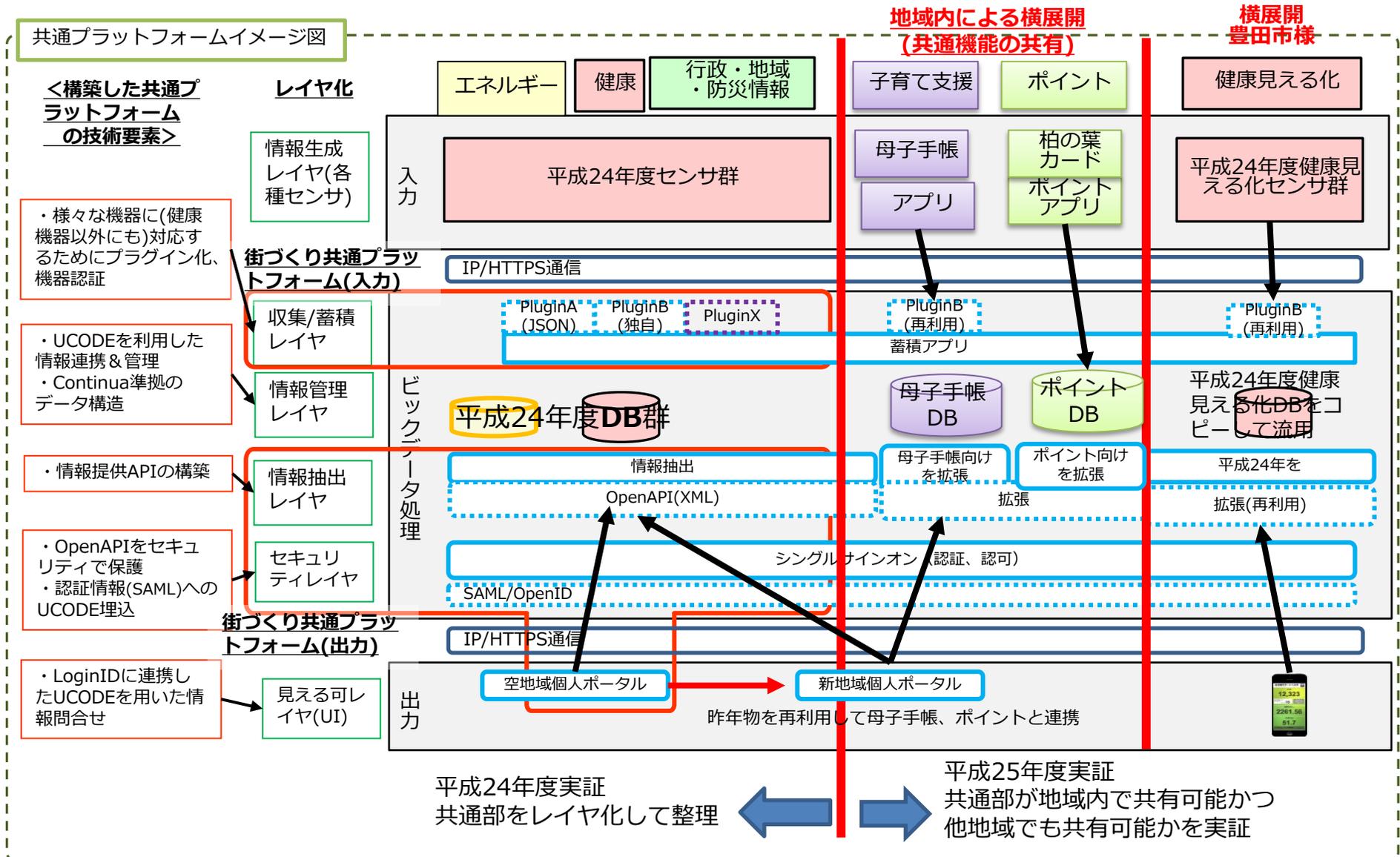
街づくりのシステム構成【東京都三鷹市】

- 平成24年度：災害に強い街づくり、地域が複合的に抱える諸課題の解決、経済の活性化・雇用の創出
- 平成25年度：コミュニティ創生や危機管理他地域に展開可能な先行モデルの形成



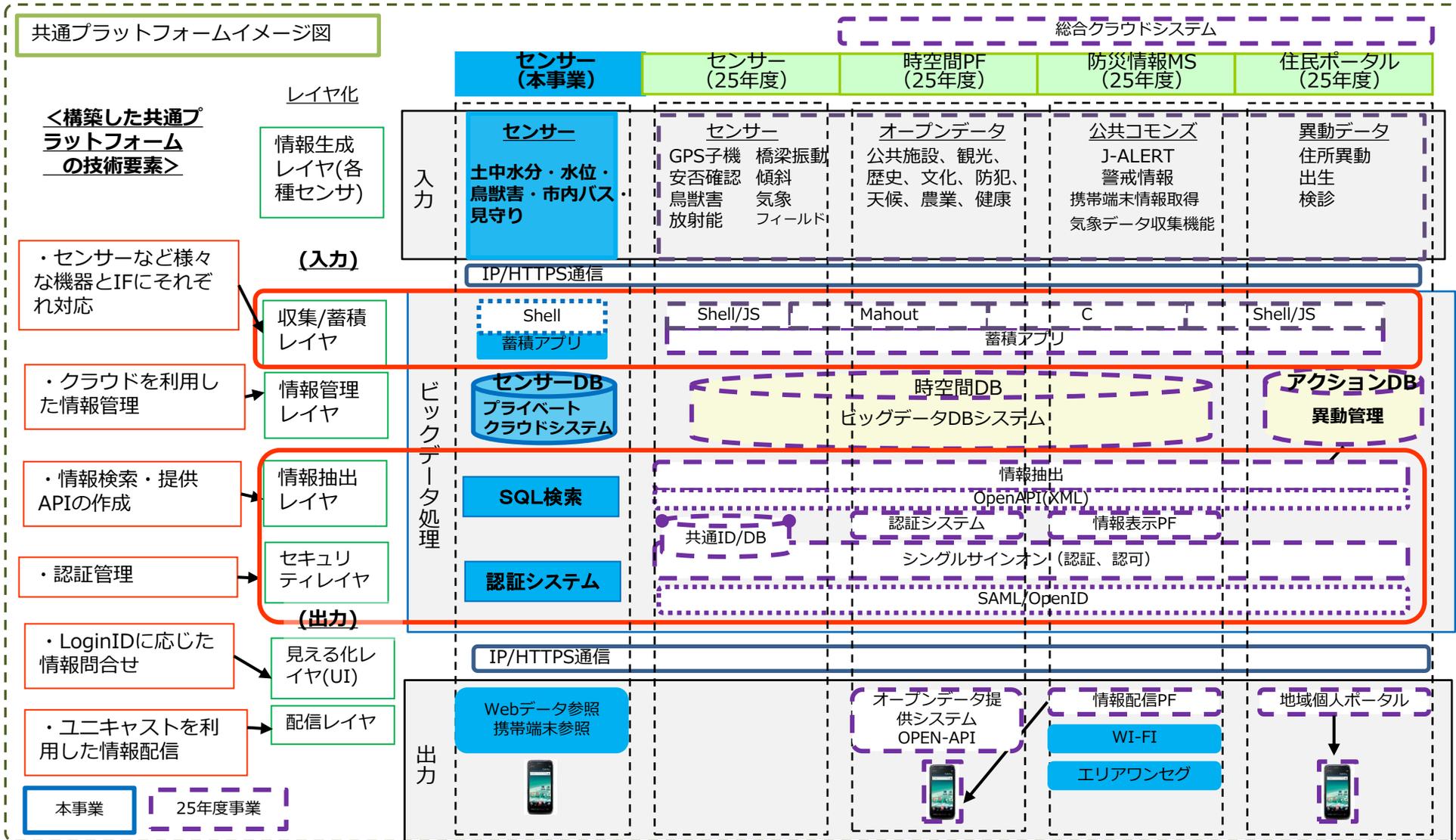
街づくりのシステム構成【千葉県柏市】

- 平成24年度：共通IDを活用して、エネルギー、健康、行政情報等のデータ基盤の連携を行う共通プラットフォームを構築。
- 平成25年度：様々なサービスを効率よく連携させることにより、公民学連携型の総合健康支援サービスを実証。

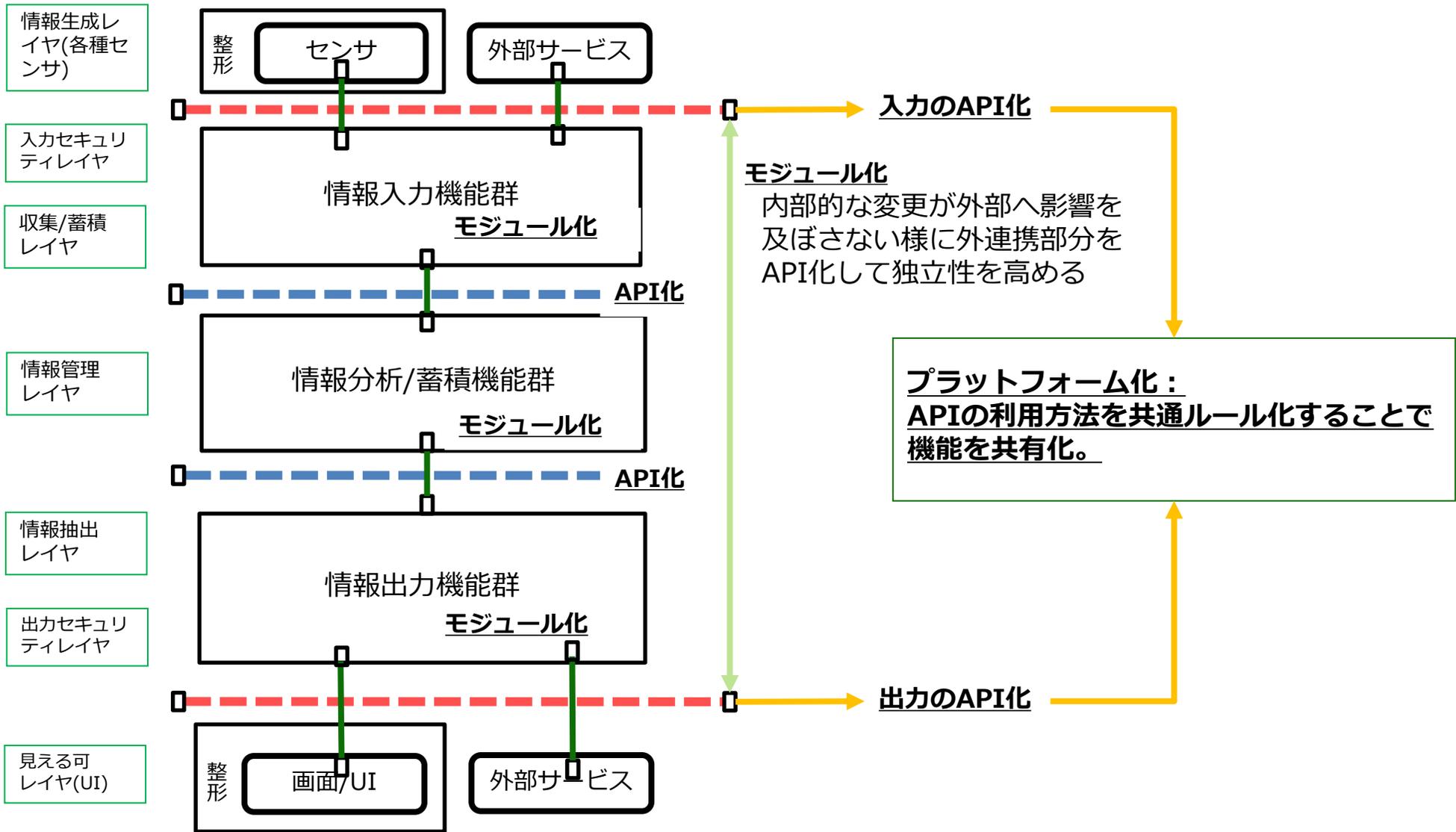


街づくりのシステム構成【長野県塩尻市】

- 平成24年度：見守り情報等のセンサ情報をアドホックネットワークを介して蓄積・集中管理し、様々なメディアで住民へ提供。
- 平成25年度：センサ情報、時間・場所情報等を統合クラウドシステムでビッグデータとして収集蓄積分類し、利用者へ提供。



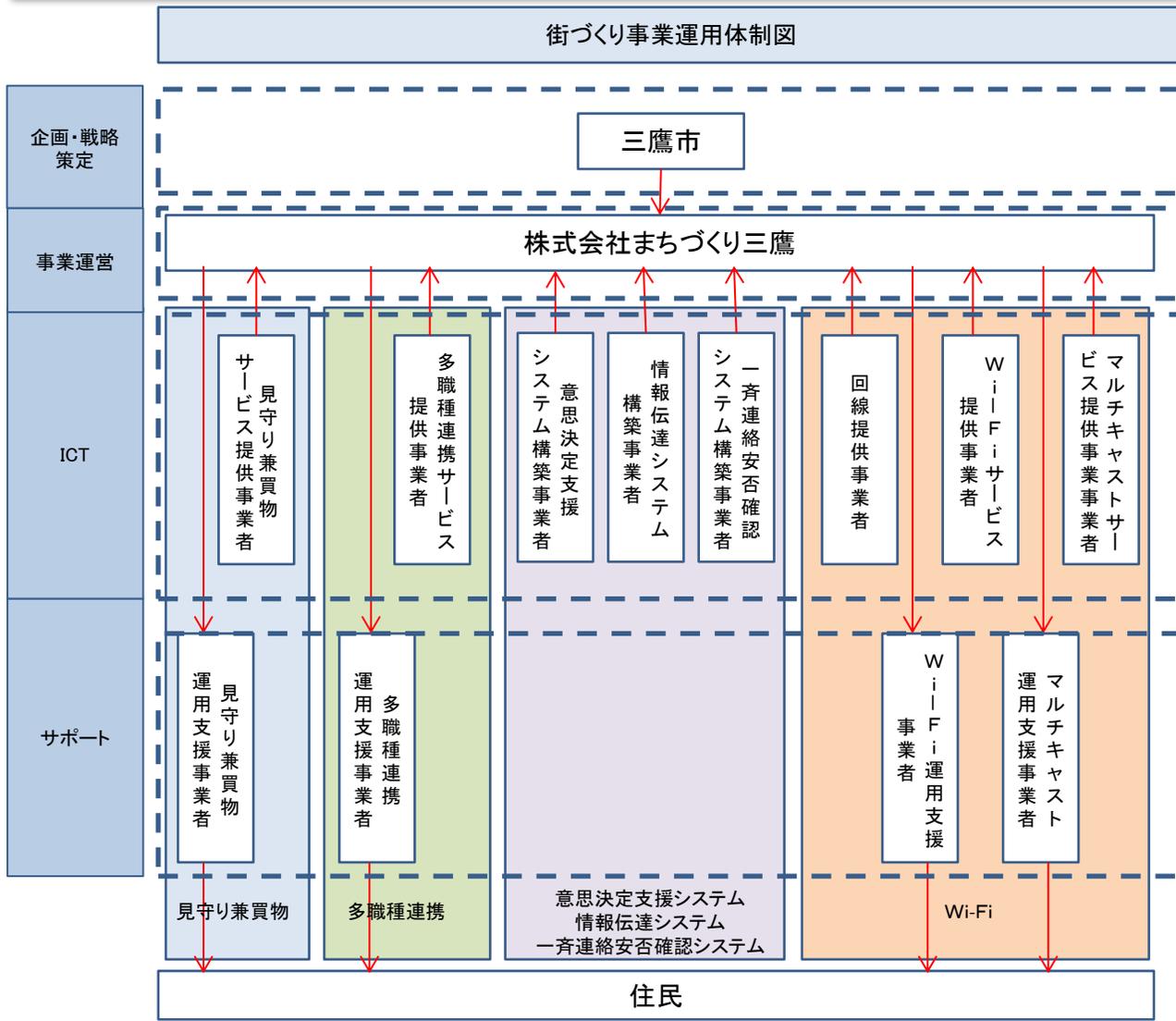
これまでのICT街づくり実証プロジェクトにおいて構築したシステムを踏まえて、他地域からも容易に参照できる基本的なシステム概念を整理。



3. 地域実証プロジェクトの運用体制事例集 (地域の状況に応じた最適な役割分担)

街づくりの運用体制【東京都三鷹市】

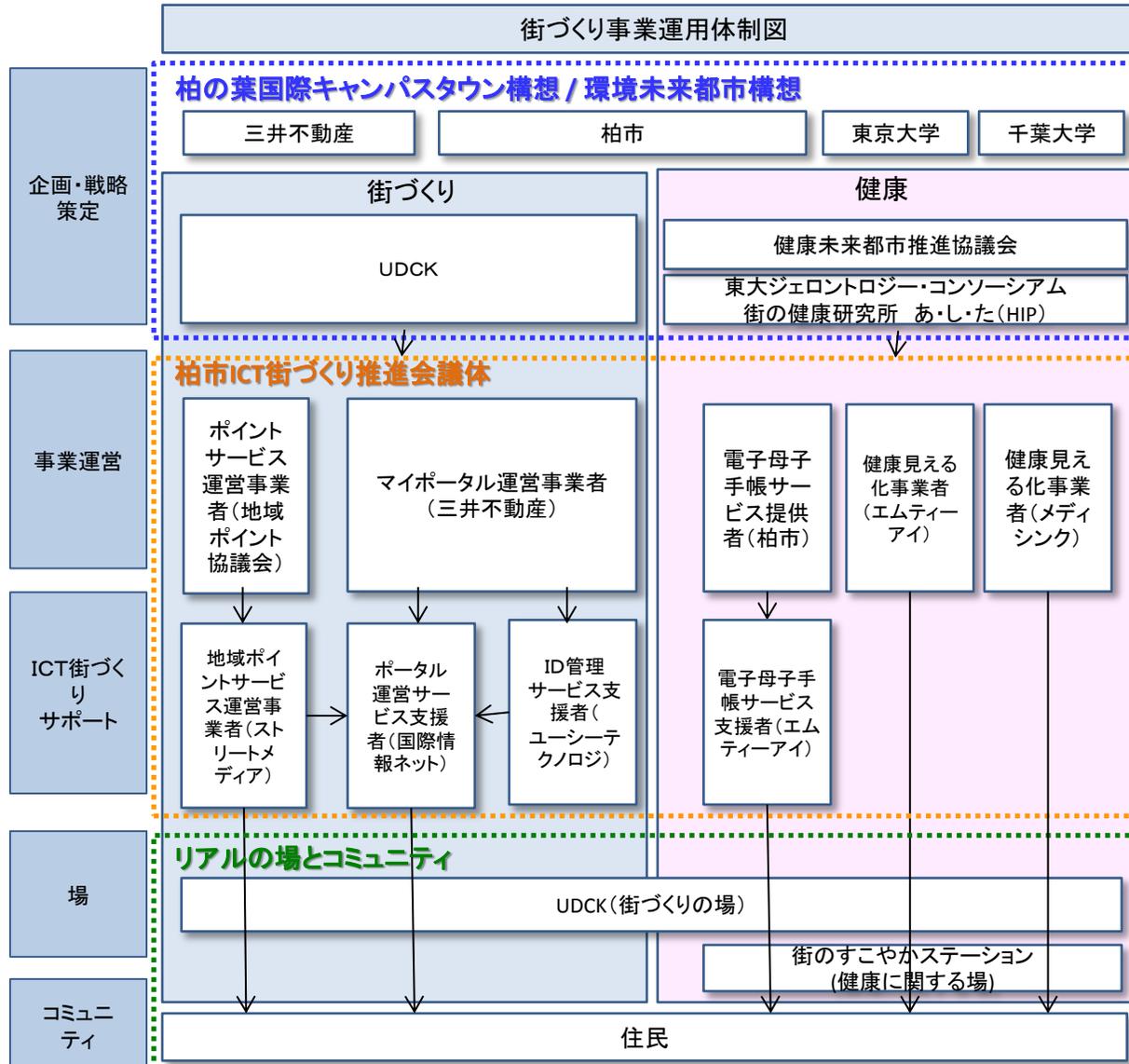
- ①市が主導的に、ICTを活用した課題解決方法を各原課に提起し、企画・戦略策定を実施。
- ②街づくり事業のために設立された株式会社まちづくり三鷹が、地元企業(NPO法人等)や市民団体を上手く巻き込みながら、地域密着型の事業運営を実施。
- ③市と第3セクターが密に連携し、政策に対する共通認識を待ちながら、企画・戦略策定、事業運営の役割を明確に分けて実施。



実施方法	事業原資
【企画・戦略策定】 ・首長の強いリーダーシップの元、市の企画部が主導的に、各原課が抱える課題に対して、ICTを活用した解決方法を提起している。	自治体にて事業運営に必要な費用を予算化
【事業運営】 ・街づくりを実現する組織として、市と密接に係り、市の意向を汲みながら事業を運営。運営面においては、全ての責任と権限が与えられている。 ・運営を支える組織の選定には、地元の企業を積極的に活用し、地域密着型の街づくりを実現させている。	自治体から3セクに事業運営を委託（本ICT街づくり推進事業では、総務省から3セクが直接受託して実施）
【ICT】 ・市で策定した企画・戦略に基づき、ワンストップでシステム構築・サポートが可能な地元企業へ業務を委託している。	3セクからシステム構築・保守運用業務を委託
【サポート】 ・各事業の運用面サポートについては、それまで地域に密接に係ってきた、地元企業(NPO法人等)が全面的にサポートを実施。住民との信頼関係が構築されている地元企業(NPO法人等)が携わることで、継続的な事業運営を可能としている。	3セクから運用サポート業務を委託

街づくりの運用体制【千葉県柏市】

- ①産学官連携の体制で、企画・戦略策定、事業運営を民間、大学が積極的に実施し、後方支援を自治体を実施
- ②行政、街づくりに関係する地元企業が連携し、ステークホルダーの意向を汲みながら地域密着型の取組を推進



実施方法	事業原資
<p>【企画・戦略策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際キャンパスタウン、環境未来都市などの戦略構想の下、 公民学連携により、課題解決型モデル構築のテストベッドとして先進的取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> UDCK(公民学連携組織)や協議会形式で企画・戦略策定。予算・人員は持ち寄り
<p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政、街づくりに関係する組織が連携し、ステークホルダー意向を汲みながら事業を運営。 運営面においては、官民連携のスキームを活用し、民間事業者を中心に事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のPPPスキーム(電子母子手帳、共通インフラ) 民間事業ベース(健康見える化)
<p>【ICT街づくりサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営を支える組織の選定には、地元の企業を積極的に活用し、地産地消型を優先し、運営、サポート体制は地域密着で構築 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業運営会社からシステム構築・運営を委託
<p>【場とコミュニティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTのバーチャルネットワークだけでなく、地域の住民との接点となるリアルな場が用意されている 場を中心としてコミュニティが形成され、先進的な取組に対する理解が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のPPPスキーム 基本的に予算・人員は持ち寄り又は受益者負担 但し、コミュニティも活用し、地域で回る仕組みを構築

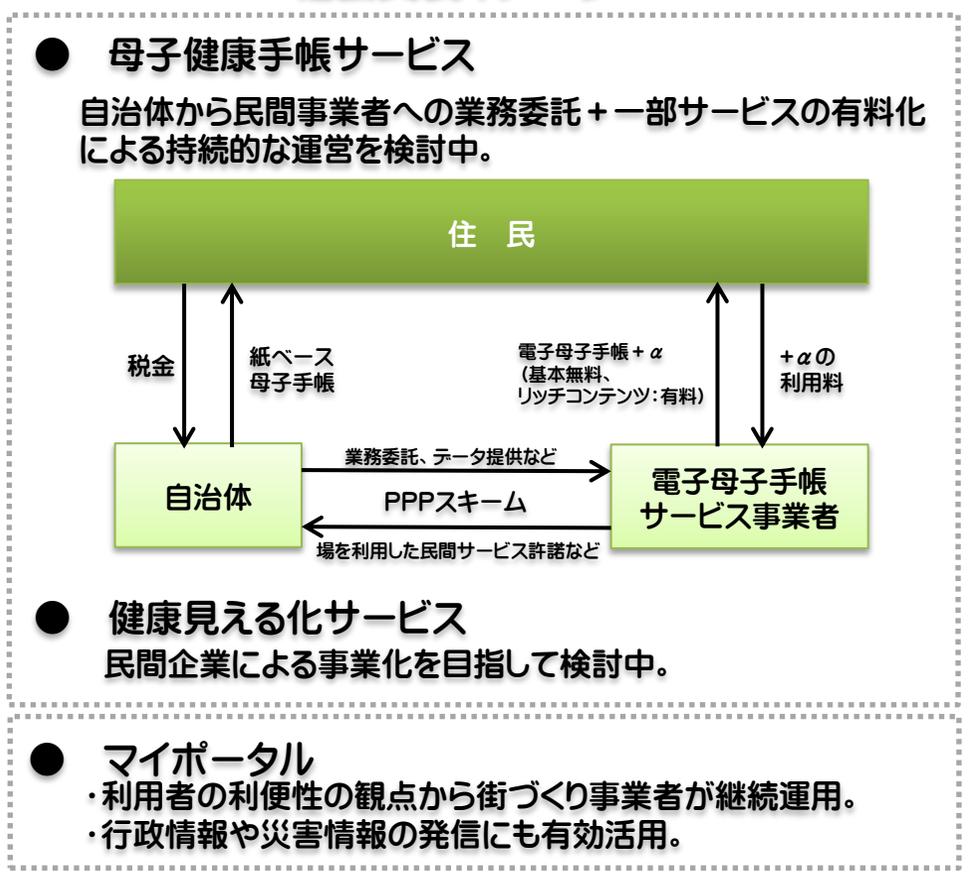
4. ビジネスモデル構築の事例集 (持続可能なモデルの実現に向けて)

柏市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、民間事業者と連携したビジネスモデルの構築を予定。

<実証内容>



<社会実装イメージ>



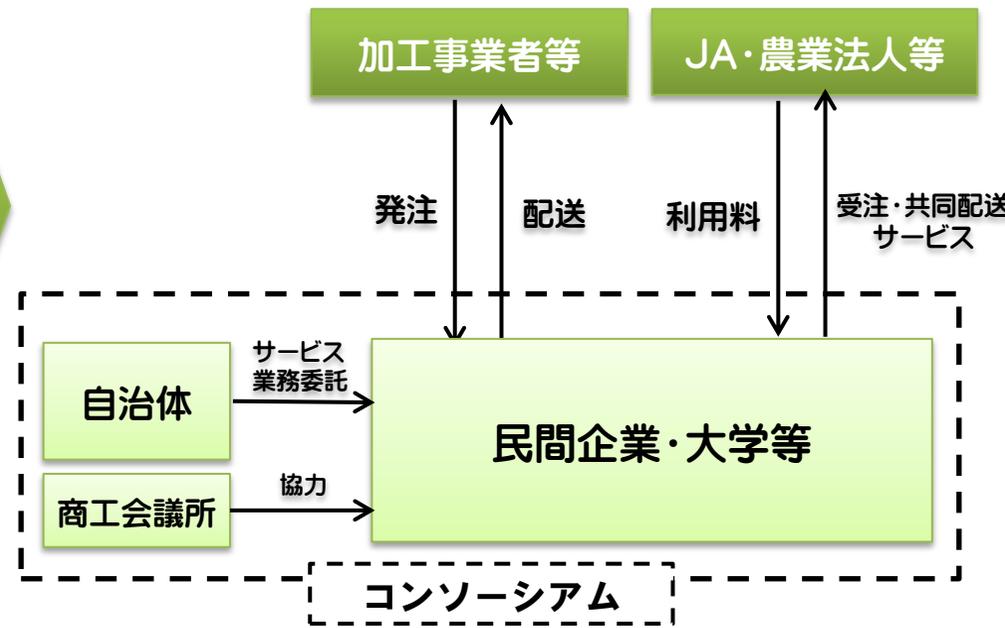
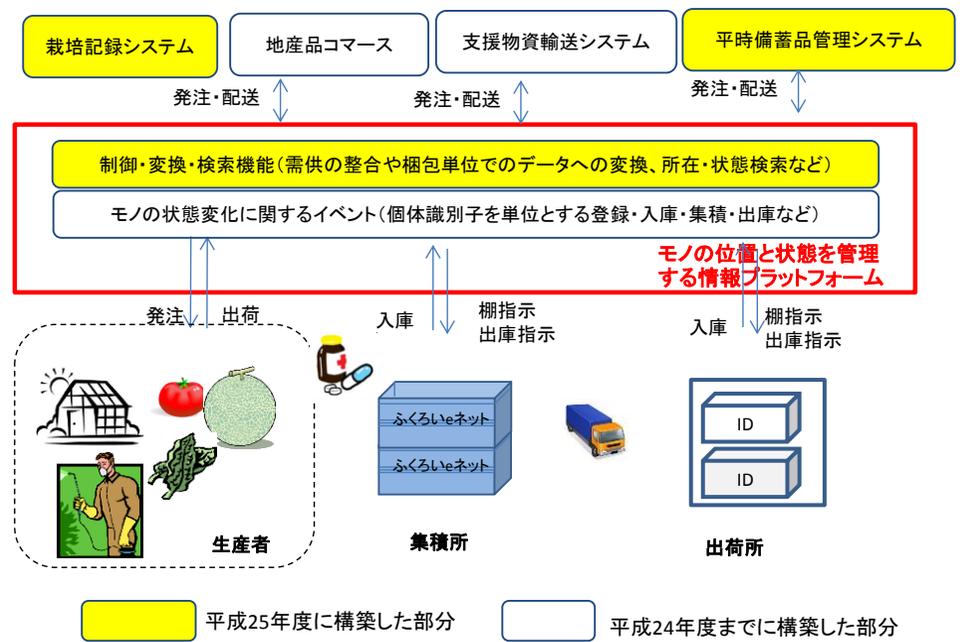
袋井市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、自治体・商工会議所・関連企業で構成するコンソーシアムを中心としたビジネスモデル構築を予定。

<実証内容>

- モノの所在と状態をアプリケーションに依存せず管理するオープンインターフェイスの情報プラットフォームを構築し、様々なアプリケーションの創発を促進。
- 農産物の共同販売・共同配送サービス及び防災備蓄品管理を運用。

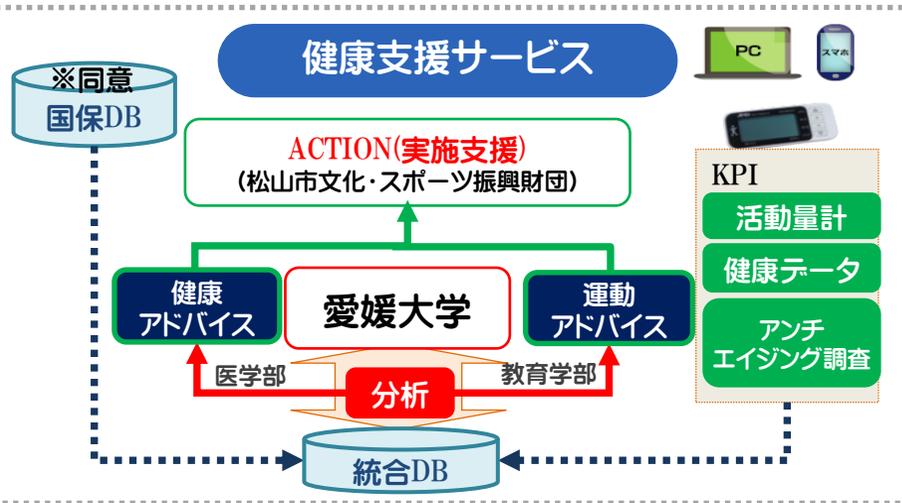
<今後の運用体制イメージ>

- 平成26年度以降は、自治体・商工会議所・関連企業で構成するコンソーシアムが運営主体となり、自治体からのサービス業務委託費及び農業法人からの利用料等により運営を行っていく予定。
- 引き続き、各システムの開発・運用は民間企業及び大学が実施。



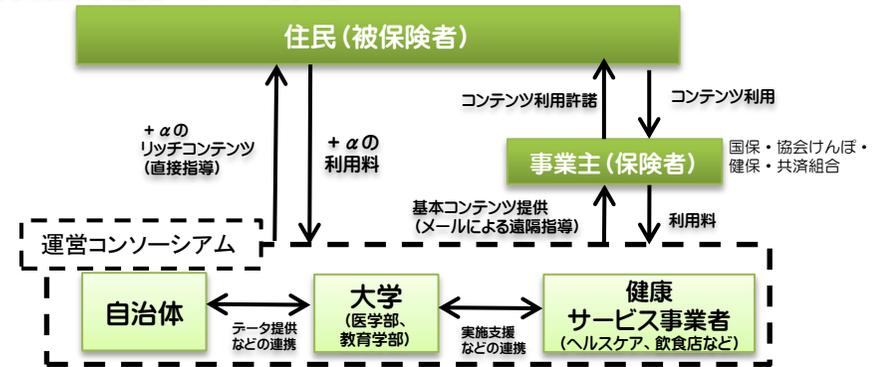
松山市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、地域の自治体・大学・民間事業者の連携によるビジネスモデル構築を予定。

<実証内容>



<社会実装イメージ>

- **健康支援サービス**
地域の自治体と大学、民間事業者が連携し、事業者（健康保険者）・住民（被保険者）等から支払われる利用料によりサービスを提供する持続的な運営モデルを予定。

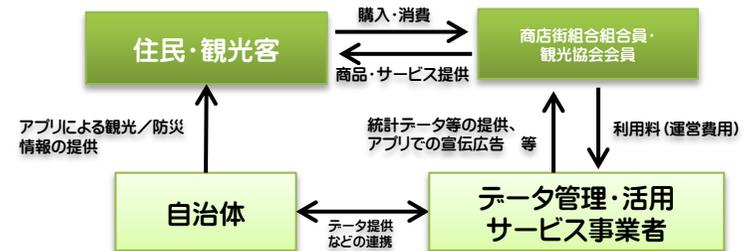


観光情報提供 (平常時)

防災情報提供 (緊急時)



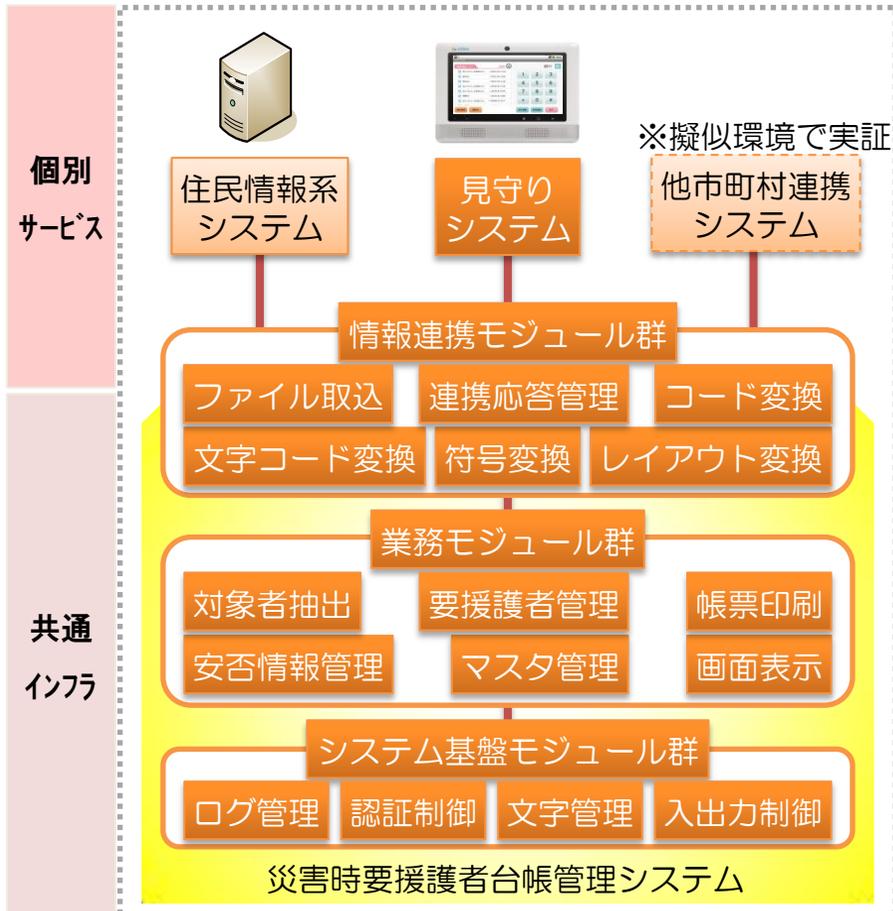
- **観光情報提供アプリ/防災情報提供アプリ**
商店街組合組合員・観光協会会員からの利用料による運営モデルを予定。



- **マイポータル**
健康支援サービスと観光情報提供アプリ/防災情報提供アプリのIDを共通化し、市が提供するマイポータルで管理。

三鷹市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、街づくり事業者との業務委託に加え、他地域への成果展開にあたって、地場のソフトウェア事業者等も参画することによるビジネスモデル構築を予定。

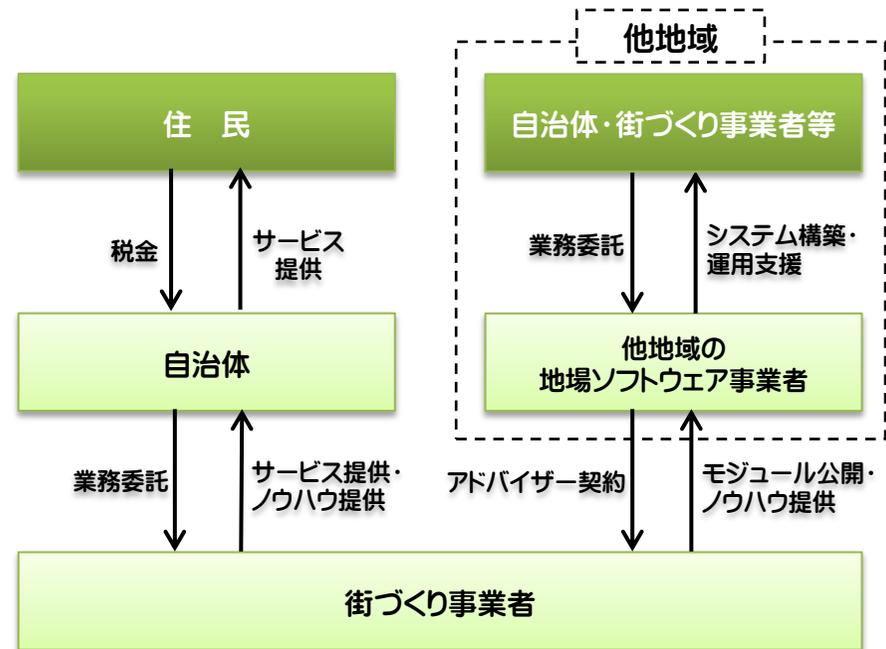
<実証内容>



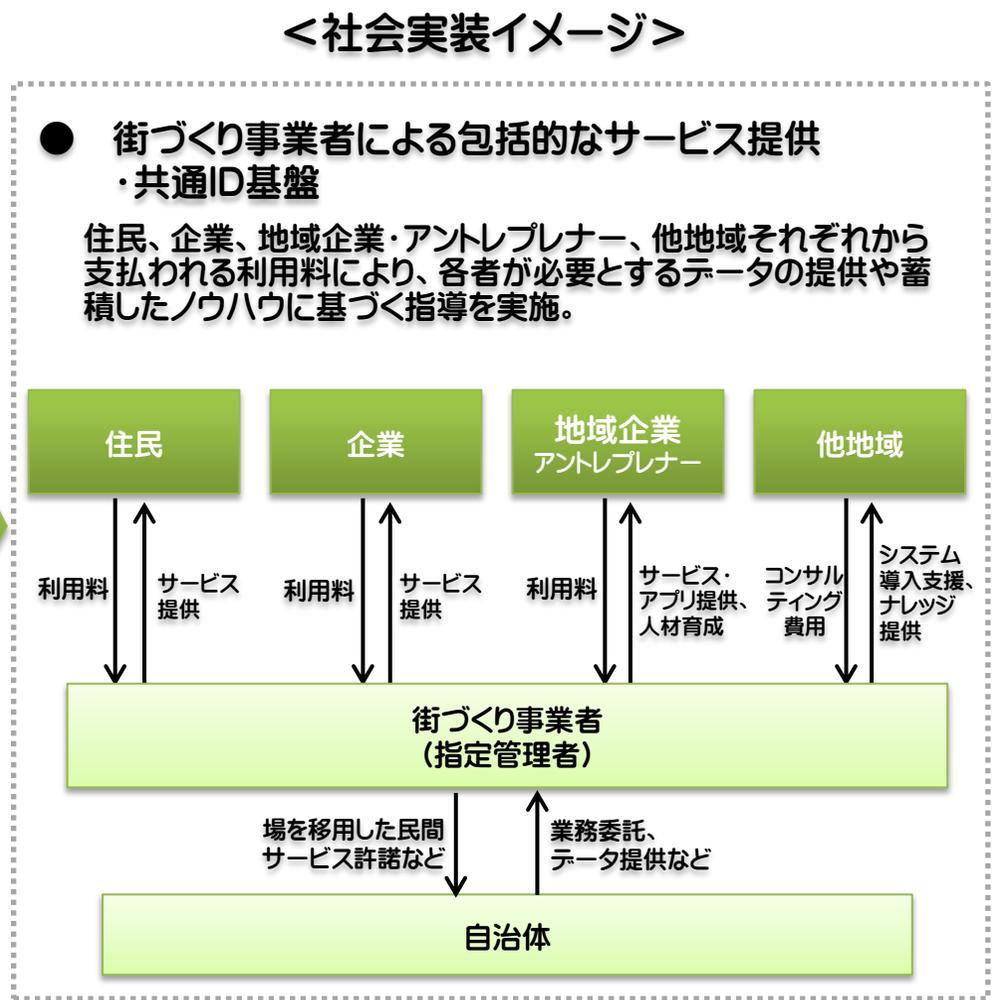
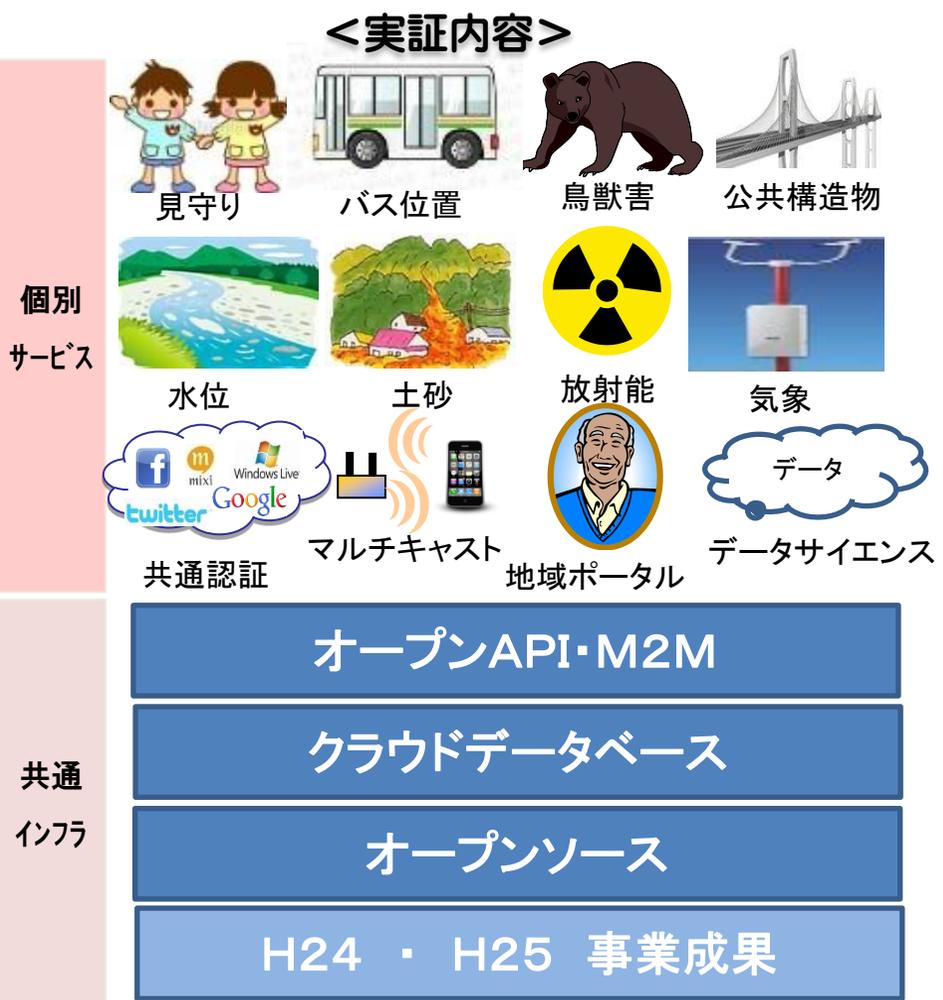
<社会実装イメージ>

● 災害時要援護者台帳管理・見守り連携システム

- ・システムの共同利用により、低コストで他地域に成果を展開。
- ・街づくり事業者は、従来の自治体との業務委託に加え、他地域への展開にあたっては、地場のソフトウェア事業者等とアドバイザー契約を結び、モジュールの公開やノウハウの提供を行うことを予定。



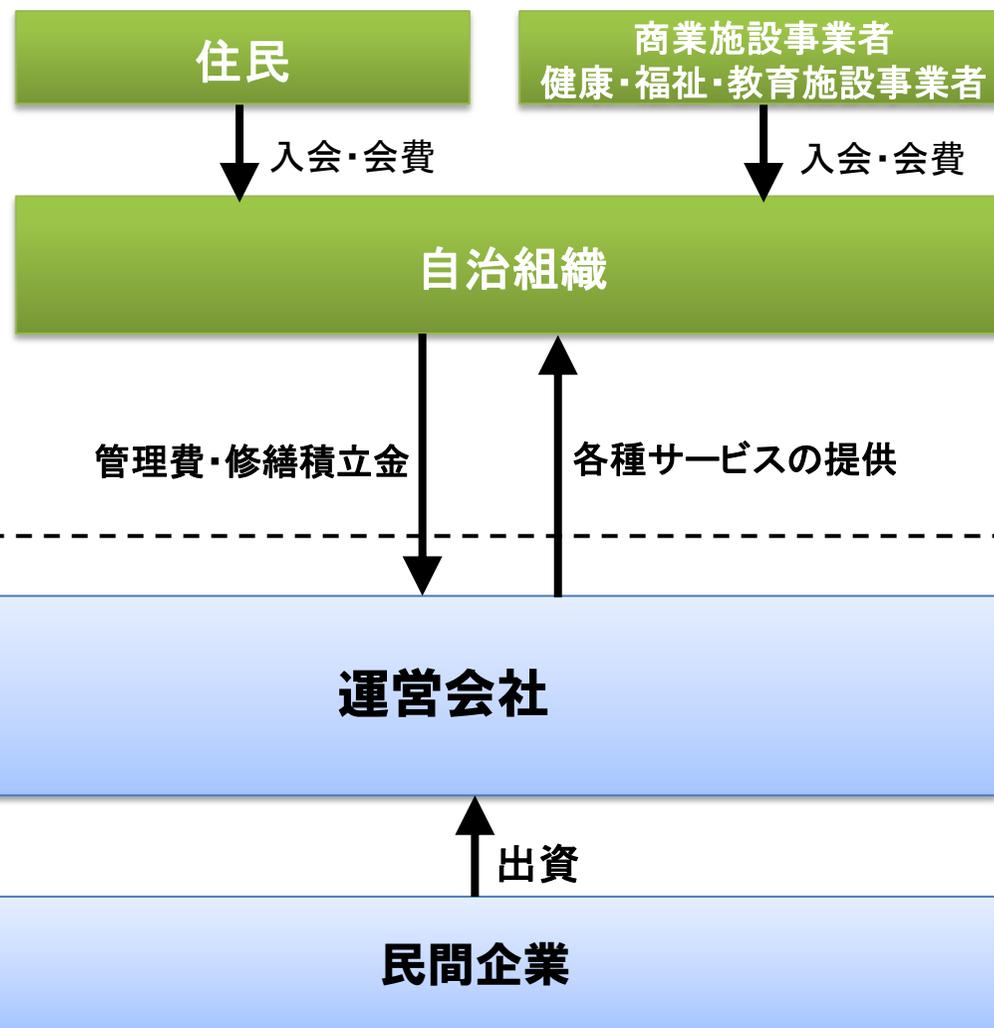
塩尻市では、ICT街づくり実証プロジェクトにおける実証内容について、民間事業者と連携したビジネスモデルの構築を予定。



藤沢市におけるビジネスモデル構築の試み

神奈川県藤沢市では、「Fujisawa サステナブル・スマートタウン」エリアにおいて、民間企業の出資により設立された運営会社が、自治組織による街づくりの運営を支援する体制を構築。

- 運営会社は、民間企業からの出資により設立され、自治組織から支払われる管理費等を元に運営。
- 運営会社は、
 - ・システム等の資産の運営・管理
 - ・自治組織の運営支援、タウンポータル運営
 - ・サービスの企画・開発
 等のサービスを提供することで、自治組織が行う街づくりの運営を支援。
- 自治体、運営会社及び出資者である民間企業により街づくり協議会を設置し、連携。



街づくり協議会

自治体

調整・承認、
定期的な情報共有

運営会社

民間企業